

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧本 司
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目53番7号
【電話番号】	(03)3590-4011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高(千円)	10,299,274	12,167,515	-	16,098,204	16,756,519
経常利益(千円)	545,394	1,028,202	-	1,384,798	1,149,281
当期純利益(千円)	310,392	527,261	-	731,357	431,511
純資産額(千円)	2,732,991	3,182,896	-	4,503,628	4,099,211
総資産額(千円)	7,141,518	7,386,653	-	9,819,059	9,085,392
1株当たり純資産額(円)	712.32	414.79	-	585.47	590.11
1株当たり当期純利益(円)	80.90	68.71	-	95.31	57.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	43.1	-	45.8	45.0
自己資本利益率(%)	12.0	17.8	-	16.2	10.1
株価収益率(倍)	17.3	23.6	-	9.2	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,841	1,311,618	-	694,715	1,116,160
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,911	175,147	-	1,806,503	479,265
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,387	770,287	-	662,808	855,331
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	553,307	919,491	-	585,711	367,275
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	437 [1,713]	494 [1,948]	- [-]	625 [2,538]	684 [2,861]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成17年10月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第32期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第32期まで連結子会社であった東京システム株式会社が平成18年5月の解散決議により清算となり、当企業集団における子会社がなくなりましたので、第33期は連結財務諸表を作成しておりません。

5. 平成19年5月に株式会社野田学園、平成19年7月に株式会社ビーケアを子会社化したことにより、当社は第34期から連結財務諸表作成会社となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
売上高(千円)	10,297,880	12,165,987	14,356,457	15,682,790	16,281,843
経常利益(千円)	480,256	1,000,104	1,604,037	1,521,500	1,293,726
当期純利益(千円)	304,914	499,527	949,810	882,890	306,605
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	467,304	467,304	467,304	467,304	467,304
発行済株式総数(千株)	3,838	7,676	7,676	7,676	7,676
純資産額(千円)	2,566,121	2,990,294	3,911,428	4,644,164	4,119,026
総資産額(千円)	6,971,496	7,190,912	8,007,935	9,707,272	8,818,938
1株当たり純資産額(円)	668.82	389.69	509.73	605.22	593.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)(円)	13 (-)	10 (-)	13 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益(円)	79.47	65.10	123.78	115.06	41.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	41.6	48.8	47.8	46.7
自己資本利益率(%)	12.6	17.9	27.5	20.6	7.0
株価収益率(倍)	17.6	24.9	16.5	7.6	17.1
配当性向(%)	16.4	15.4	10.5	17.4	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,542,946	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	724,474	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	681,434	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	-	1,034,690	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	437 [1,713]	494 [1,948]	558 [2,109]	614 [2,534]	676 [2,855]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成17年10月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第32期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 第32期における1株当たり配当額については、上記4に記載のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は20円相当となります。

6. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、第33期は関連会社がないため、また第32期以前及び第34期以降においては連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

7. 第32期以前及び第34期以降においては連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。よって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」については記載しておりません。

8. 第33期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	大鵬機械株式会社設立。
昭和50年7月	当社創業者須野田誠が、東京都杉並区阿佐谷南にて小中学生対象の学習指導サークルを開始。
昭和51年3月	名称を「早稲田大学院生塾」とし、本格的に学習塾として発足。
昭和54年7月	大鵬機械株式会社に営業譲渡し、名称を「株式会社早稲田大学院生塾」に変更、株式会社として本格的に事業展開を開始。
昭和60年12月	本社を東京都杉並区成田東に移転（「阿佐ヶ谷校」）。
昭和61年1月	商号を「株式会社早稲田大学院生塾」から「株式会社早稲田アカデミー」に変更。
昭和63年3月	本社を東京都杉並区高円寺南に移転。 「早稲田日本語学校」を東京都杉並区高円寺南に開設。 「日本語ブックセンター創学社」を東京都杉並区高円寺南に開店。
昭和64年1月	本社を東京都豊島区池袋に移転。
平成元年1月	「ラウンジ・アカデミー」を東京都豊島区池袋に開店。
平成元年2月	「池袋本部校」を東京都豊島区池袋に開校。株式会社四谷大塚と準拠塾契約締結。
平成2年2月	「上福岡校」を埼玉県上福岡市（現 ふじみ野市）上福岡に開校し、埼玉県への進出を開始。
平成4年2月	株式会社ビック教育研究会よりVIC LANGUAGE CENTRE PTE LTDを買収し、シンガポールにて営業開始。
平成7年3月	「早稲田日本語学校」及び「ラウンジ・アカデミー」を閉鎖。
平成7年4月	「シンガポール校」を設立し、VIC LANGUAGE CENTRE PTE LTD（平成9年8月に清算終了）の営業を引き継ぐ。
平成7年12月	「日本語ブックセンター創学社」を閉鎖。
平成8年3月	「サクセス18高円寺校」を高円寺校より分離開校、大学入試特化校舎を設置。
平成8年11月	有限会社国立教育研究所より営業を譲り受け、「国立校」を東京都国立市中に開校。
平成9年3月	東京システム株式会社（100%出資子会社）を設立。
平成9年9月	株式会社四谷大塚と提携塾契約締結。
平成10年7月	「宮崎台校」を神奈川県川崎市宮前区宮崎に開校し、神奈川県への進出を開始。
平成11年2月	「難関中学受験専門塾WAC」を東京都新宿区西新宿に開校、中学入試特化校舎を設置。
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年3月	「シンガポール校」を営業譲渡し、閉鎖。
平成13年3月	「MYSTA池尻大橋教室」を東京都目黒区大橋に、「MYSTA戸田公園教室」を埼玉県戸田市本町に開校し、個別指導分野への進出を開始。
平成13年4月	株式会社秀文社と企業提携を行い、同社株式を取得。
平成14年2月	難関中学・高校受験特化ブランド「E x i V（エクシブ）」を新たに開設、第一校目として「渋谷校」開校。
平成15年3月	「松戸校」を千葉県松戸市本町に開校し、千葉県への進出を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	社会人対象の研修事業リーダー育成合宿「W - E x P e r T（ダブルエキスパート）」を開始。
平成18年5月	東京システム株式会社（100%出資子会社）を解散。
平成19年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所への上場廃止。
平成19年3月	「つくば校」を茨城県つくば市竹園に開校し、茨城県への進出を開始。
平成19年4月	教員・教員志望者対象の研修事業「教師力養成塾」を事業化。
平成19年5月	株式会社野田学園を完全子会社化。
平成19年7月	株式会社ビーケアを子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社早稲田アカデミー）と、当社の100%出資子会社である株式会社野田学園、連結対象子会社である株式会社ピーケアの3社で構成されております。

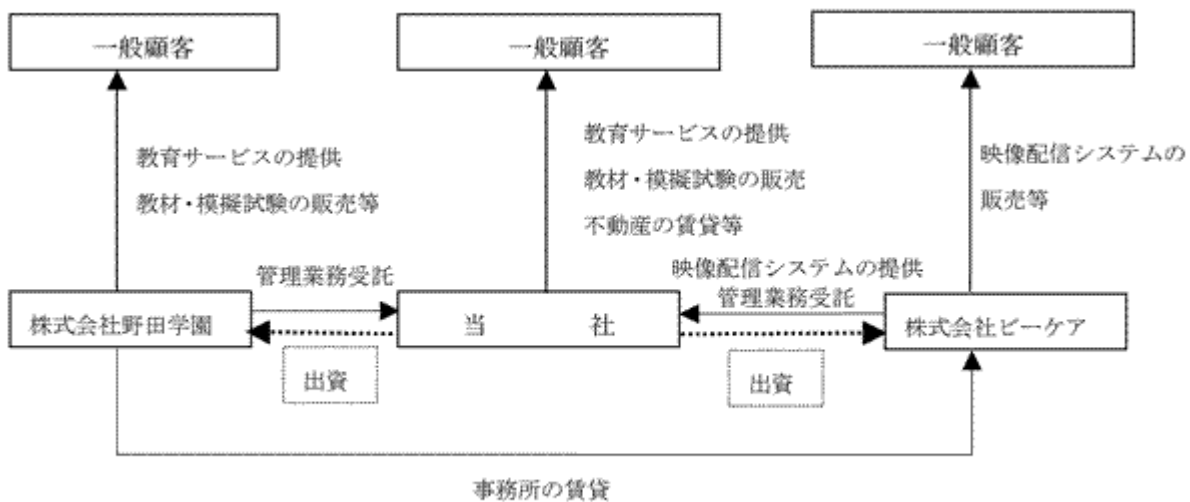
当社は、主に小学1年生から高校3年生までを対象とする進学学習指導業務及び不動産賃貸業務等を営んでおります。進学学習指導業務につきましては、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・茨城県に校舎展開を行っており、全て直営方式で運営しております。不動産賃貸部門等につきましては、当社が自社保有する不動産物件を賃貸するほか、社会人対象の研修事業「W-E x P e r T（ダブルエキスパート）」、「教師力養成塾」を行っております。

株式会社野田学園は、「野田クルゼ」の名称で、医歯薬理工系専門の大学受験予備校を営んでおり、当社は、株式会社野田学園から管理部門の事務業務を受託しております。

株式会社ピーケアは、次世代インターネット・プロトコル「IPv6」を用いたマルチキャスト映像配信システム（商品名：「リアライビジョン」）の導入販売、並びに「リアライビジョン」を活用した広告のプロデュース等を営んでおり、当社に対して当該システム（「リアライビジョン」）を提供しております。また、当社は、株式会社ピーケアから管理部門の事務業務を受託しております。また、株式会社ピーケアは、株式会社野田学園から事務所を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

[事業系統図]



(注)株式会社野田学園、株式会社ピーケアは連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野田学園	東京都新宿区	40	高卒生及び高校生対象の大学受験予備校	100	当社は当該子会社から管理部門の事務業務を受託しております。 役員の兼任は2名です。
(連結子会社) 株式会社ピーケア	東京都新宿区	99	F T T H (光ファイバー)型企業放送システムの販売	51	当社に対しマルチキャスト映像配信システム(「リアライビジョン」)を提供しております。 また、当社は当該子会社から管理部門の事務業務を受託しております。 役員の兼任は3名です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
学習塾部門	683 [2,860]
不動産賃貸部門等	1 [1]
合計	684 [2,861]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員、嘱託社員及び派遣社員)数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 上記学習塾部門に記載の人員のほか、連結子会社である株式会社野田学園におきまして、業務委託契約により授業を担当している講師が32名(年間の平均)おります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、59名増加しておりますのは、新規出校等による営業の拡大に伴う増加であります。
4. 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
676 [2,855]	32歳4ヶ月	4年9ヶ月	4,833,871

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(時間講師、パート事務、契約社員及び派遣社員)数は、年間の平均人員を[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比し、62名増加しておりますのは、新規出校等による営業の拡大に伴う増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(全般的概況)

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機が世界的に拡大する中で、円高が急激に進行し、企業収益の落ち込みや、雇用・所得環境の悪化が深刻さを増し、景気は急速に後退局面に入りました。

当業界におきましても、実体経済の悪化に伴い個人消費が低迷する中で、業界内の競争は更に厳しさを増すとともに、再編の動きが活発化しております。一方、学習指導要領が改訂され、「ゆとり教育から学力向上へ」という教育施策の変更が明確に認知されるようになり、また、公立中高一貫校の新設が続く中で、業界にとっての新たな需要が喚起されております。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、一人一人に目が行き届くきめ細かい指導と、質の高い授業サービスの提供に注力し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。同時に、潜在顧客層の開拓や、リピーター獲得に繋がる様々な施策を推進することにより、業容拡大を図ってまいりました。

当社におきましては、ブランド力の源泉である合格実績伸長に向け、志望校合格に直結する指導に注力した結果、今春の入試におきましては、中学入試・高校入試・大学入試ともに合格実績は飛躍的に伸長いたしました。顧客層の拡大に向けては、中学受験をしない小6生を対象とした新企画の開発、卒業生へのフォローを兼ねた「開成クラブ」の設置、小学校低学年対象のサブ・コンテンツである「算数オリンピック数教室 アルゴクラブ」の開設を行うとともに、海外並びに当社と集客エリアが重ならない地方の学習塾との提携を強化してまいりました。

また、校舎運営を支援するための専任部署を設置し、新入社員の早期育成を効率的に行い、質の高い教育サービスを全社レベルで維持するための新たな研修ツールの制作や、研修体系の整備・充実に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化と社内管理体制の強化を目的とした「統合型新システム」の開発に注力するとともに、収益構造の強化を図るため、各種費用の見直しを進めてまいりました。

子会社である株式会社野田学園につきましては、集客力向上に向け、従前のコース仕様の見直し、新たなオプション講座の設置を行なうとともに、当社高校部「サクセス18」との連携強化に取り組みました。費用面では、早期に収益力を強化すべく、校舎管理コスト・広告宣伝費等、費用全般について見直しを行い、効率化を進めてまいりました。

株式会社ピーケアにつきましては、従来からの商品であるマルチキャスト映像配信システム「リアライビジョン」のほか、ビデオ・オン・デマンド機能を備えた新商品「リアライビジョン」の販売を開始し、新規顧客の獲得に注力いたしました。当期におきましては、ドラッグストア業界等の新たな市場でも顧客を獲得することができ、今後の市場拡大に繋げていきたいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.1%増の16,756百万円と堅調に推移いたしました。他方、利益面では、広告宣伝費・販売促進費・消耗品費等の圧縮に努めたものの、校舎物件のメンテナンス・塾生増加に伴う2号館等の増床による地代家賃の増加、育成人員の増加に伴う労務費比率の上昇等により、営業利益は1,174百万円（前期比16.0%減）、経常利益は1,149百万円（前期比17.0%減）となりました。これに、受取保険金271百万円、役員退職慰労引当金戻入額286百万円等を特別利益に、子会社（株式会社野田学園）の、のれん償却額568百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は431百万円（前期比41.0%減）となりました。

各部門別の概況は次のとおりです。

(部門別概況)

学習塾部門

当社におきましては、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待に結果で応えるべく、カリキュラム・教材の充実、教務指導力の向上を図ってまいりました。前述の新設講座につきましては、順調に受講生を獲得できており、新たな顧客層の開拓に繋がっております。

当社の校舎展開といたしましては、高校部専門校舎「サクセス18大泉学園校」、小中学生対象の集団指導校舎として「中央林間校」「国立校」「新浦安校」、難関中学・高校受験専門校舎として「たまプラーザ校」の合計5校を出校いたしました。他方、集客エリアの市場性低下等により、将来に向けて採算向上が期待できないと判断した「下北沢校」を平成20年8月に閉校し、期末校舎数は全ブランド合計で117校となりました。新規出校校舎は、いずれも順調に集客が進んでおりますが、とりわけ「新浦安校」は受付開始直後から多数のお問い合わせをいただき、当初予測を大幅に上回るペースで新入生を迎えております。今後は京葉地区の中心的な校舎として、収益・合格実績に大きく寄与するものと期待しております。単体ベースの塾生数につきましては、小学部が前期比3.1%増、中学部が前期比0.7%増、高校部が前期比10.9%増となり、全学部合計では前期比2.7%増の27,328名（期中平均）とな

りました。

株式会社野田学園におきましては、収益に大きく寄与する夏期・冬期特訓授業のコース設定を見直すとともに、オプション講座の新設等により現役生（高1～高3）の獲得に注力いたしました。受験指導においても、野田クルゼの特長である「一人一人のレベルに応じたきめ細かいマンツーマン指導」を徹底した結果、今春の入試においては、東大理科三類への合格者2名輩出を筆頭に、期待以上の成果を挙げることができました。反面、集客面につきましては、第4四半期における高卒受講生が計画を下回ったこと等により、期中平均塾生数は前期比3.2%減の120名となりました。

以上の結果、学習塾部門における連結売上高は前期比3.7%増の16,572百万円となりました。

不動産賃貸部門等

当社におきましては、賃貸物件の稼働率が若干低下したことにより不動産賃貸収入が前期を下回ったものの、社会人研修事業である「教師力養成塾」「W-EXPERT（ダブルエキスパート）」の受講生獲得が順調に推移したことにより、売上高は前期比16.8%増の110百万円となりました。

これに子会社2社の収益を加え、不動産賃貸部門等における連結売上高は前期比49.3%増の184百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、367百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,179百万円、投資活動の支出が479百万円、財務活動による支出が855百万円となったことであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ421百万円が増加し、1,116百万円の獲得となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,179百万円、減価償却費404百万円、のれん償却額653百万円であり、支出の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額286百万円、法人税等の支払い額731百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,327百万円が減少し、479百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出231百万円、統合型新システム開発費用としての無形固定資産の取得による244百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,518百万円が減少し、855百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出418百万円、自己株式の取得による支出598百万円、配当金の支払額152百万円であります。

2【販売の状況】

(1) 販売の方法

学習塾部門...当社グループは直営教室において募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別・品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
学習塾部門	27,448	16,572,321	98.9	102.7	103.7
小学部	(13,547)	(8,254,424)	(49.2)	103.1	104.0
中学部	(11,341)	(6,631,218)	(39.6)	100.7	102.1
高校部等	(2,560)	(1,686,678)	(10.1)	110.2	109.4
不動産賃貸部門等	-	184,198	1.1	-	149.3
合計	27,448	16,756,519	100.0	102.7	104.1

- (注) 1. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
2. ()内は学習塾部門の内数を表しております。また、構成比につきましては、販売実績全体の売上高に対するものであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、業界内における優位性を確立し、業容を拡大していくために、生徒・保護者の皆様から第一に選ばれる質の高い教育サービスを継続的かつ安定的に提供するとともに、顧客層の拡大に繋がる様々な施策を推進してまいります。更に、磐石な経営基盤を確立するために、新たなビジネスフィールドの開拓により収益機会の拡大を図るとともに、社内統制による利益率の向上に努めてまいります。

具体的には、以下の事項を優先課題として取り組んでまいります。

研修体系の見直しと内容の充実を図り、早期人材育成と顧客サービスの質的向上を促進。

採用活動におけるノウハウの向上とシステム化による、継続的かつ安定的な人材獲得。

進学塾事業で培ったノウハウを活用した社会人研修事業、教育コンテンツ販売を推進し、経営基盤を強化。

低学年向けサブ・コンテンツの拡充、海外並びに地方の提携塾との連携強化により、顧客層の拡大と合格実績伸長を推進。

校舎運営の標準化遵守と経費削減を徹底し、売上高経常利益率を向上。

社内統合型システムの再構築により、事務管理業務の効率化と内部管理体制の強化を推進。

企業グループとして、収益・合格実績両面において、業績へのシナジーが発揮される事業スキームの形成。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大量買付行為に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大量買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性をもたらすなど、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に資するとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な時間や情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような行為に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大量買付者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上によって、株主、投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、前記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社が行ってきた以下の施策を引き続き実施してまいります。

イ. 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和51年に「早稲田大学院生塾」として発足して以来、教育理念として「本気でやる子を育てる」、経営理念として「目標に向かって真剣に取り組む人間の創造」を一貫して掲げ、自分たちの力で日本一の学習塾になるうとの目標のもと、学習塾としての原点を見失うことなく、「成績向上と志望校合格」という生徒・保護者の期待とニーズに応えることを最優先に、質の高い授業の提供に努めております。

そして、当社の企業価値は、教育理念、経営理念、従業員と経営陣の信頼関係に基礎をおく組織力、組織力を生み出す企業文化、多くの利害関係者との間の信頼関係、その他の有形無形の財産に源泉を有するものであります。

当社が、かかる教育理念・経営理念に基づいて、顧客や従業員への貢献を実現すれば、自ずとコーポレートビジョンが実現され、業績向上を通じて、広い意味で社会への貢献を実現できるとともに、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくことができるものと考えております。

ロ．企業価値向上への取り組み

当社のコア事業は進学塾経営であり、その事業運営においては「本気でやる子を育てる」という教育理念に基づき、単に志望校に合格することだけを目的とするのではなく、受験勉強を通じて、「自らの力で考え、困難を乗り越えていける子供を育てる」ことを基本方針としてまいりました。

当社としては、このような基本方針のもと、当社の企業価値を向上させるため、学習塾事業に関する経営戦略を策定し、それを推進しております。更に、学習塾事業に留まらず、総合教育産業を目指し、社会人研修事業・教育コンテンツの販売・遠隔地映像配信システム「リアライビジョン」を活用した新サービスの提供などの新規事業へも、積極的に取り組んでまいります。

ハ．コーポレート・ガバナンスについて

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していきたくております。

現状の体制につきましては、後記、第4 提出会社の状況 6．コーポレート・ガバナンスの状況等に記載のとおりですが、今後も、当社は、株主の皆様、顧客の皆様（生徒・卒業生及びその保護者）、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様からの信頼を一層高めるべく、法令・ルールの遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

ニ．業績に応じた株主の皆様に対する利益還元

当社は多数のステークホルダーの皆様にご支持頂くことが当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させていくための重要な要素であると考えております。中でも株主の皆様への利益還元を強化していくことは重要な経営課題のひとつと認識し、今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を更に強化するべく経営努力を継続してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取

組み

当社は、平成21年5月29日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）の導入を決議し、平成21年6月26日開催の当社第35回定時株主総会において、株主の皆様、本プランの継続をご承認いただきました。

本プランは、大量買付者が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付者との交渉の機会を確保することを目的としております。そして、大量買付者が本プランにおいて定められる手続に従うことなく大量買付行為を行う場合や、大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行う場合であっても、当社取締役会が当該大量買付行為の内容を検討し、大量買付者との協議、交渉等を行った結果、その買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を害する大量買付行為であると認められる場合に、当社取締役会によって対抗措置が講じられる可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量買付行為を行うおとす者に対して警告を行うものであります。

本プランの対象となる当社株式の大量買付行為とは、買付け等の結果、a. 当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計又はb. 当社の株券等の公開買付者が所有し又は所有することとなる当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者（当該買付け等の前にa. 又はb. のいずれかが20%以上である者を含む）による買付け等又は買付け等の提案としております。

本プランにおける対抗措置は、原則として、株主の皆様に対し、大量買付者及びその関係者による権利行使が認められないとの行使条件並びに当社が当該大量買付者及びその関係者以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得する旨の取得条項等を付すことが予定される新株予約権の無償割当てを実施するものとなっております。

本プランにおいては、対抗措置の発動又は不発動について取締役会の恣意的判断を排除するため、当社取締役会が、取締役会から独立した委員のみから構成される「独立委員会」の判断を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定することとしております。また、独立委員会が対抗措置の発動に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨を勧告した場合、又は独立委員会への諮問後であっても、当社取締役会が株主総会の開催に要する時間的余裕等の諸般の事情を勘案した上で、善管注意義務に照らして、株主の皆様意思を確認することが適切であると判断した場合には、株主の皆様意思を確認するための株主総会を招集し、大量買付者に対して対抗措置を発動するか否かの判断を、株主の皆様に行っていただきます。

なお、本プランの有効期間は平成24年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとされており、ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについての取締役会の判断及びその理由

上記 に記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで策定されており、前記 の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

又、上記 に記載の取組みは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものであり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

更に、本プランは、

- ・買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ・株主意思を重視していること
- ・独立性の高い社外者（独立委員会）の判断を重視していること
- ・合理的な客観的要件が設定されていること
- ・独立した地位にある専門家の助言を取得できること
- ・デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

等の理由から、前記 に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項中、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 少子化と当社の今後の事業方針について

当社が属する学習塾業界は、出生率の低下等による少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものにとどまらず、学校数やその定員数の減少、あるいは、入学試験の平易化が起こることにより、入塾動機の希薄化、通塾率の低下に繋がる可能性があります。

このような状況下、当社といたしましては引き続き、中学受験においては御三家中学（男子は、開成・麻布・武蔵の各中学校、女子は、桜蔭・女子学院・雙葉の各中学校）及び早慶附属中学を中心とした難関中学への合格実績、高校受験においては、開成高校・早慶附属高校を中心とした難関高校への合格実績による差別化、大学受験においては、東大、並びに早稲田・慶應・上智大学等の難関大学への現役合格の実績向上を、当社への入塾動機及び通塾率の向上に繋げ、また、積極的な校舎展開により塾生を確保し、事業の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、今後、出生率の低下等による少子化が進行した場合、あるいは、当社が注力している難関校への受験ニーズが低下した場合等には、塾生数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期ごとの収益変動について

当社収益の大半を占める学習塾部門におきましては、通常の授業（スポット的な講座や模試を含む。）の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿、正月特訓を行っております。そのため、通常授業のみを実施する月に比べ、講習会、夏期合宿、正月特訓が実施される月の売上高が高くなっております。更に、生徒募集につきましても、各講習会の時期に重点をおいて行いますので、収益の基礎となる塾生数は期首から月を追うごとに増加し、1月にピークを迎えるという推移を示しており、売上高も第2四半期以降に大きく伸びる傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める校舎の地代家賃、人件費、賃借料等の固定的費用は期首より毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。また、第4四半期につきましては、新年度に向けて集中的に広告宣伝費を使用する関係で、収益性が低くなる傾向にあります。

なお、最近2連結会計年度の各四半期の売上高及び経常利益の推移は以下のとおりです。

	前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	2,884,644	4,837,384	4,255,779	4,120,395	16,098,204
構成比率（％）	17.9	30.1	26.4	25.6	100.0
経常利益（千円）	475,345	1,019,470	624,708	215,965	1,384,798
構成比率（％）	34.3	73.6	45.1	15.6	100.0
	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	3,038,825	5,052,138	4,447,130	4,218,424	16,756,519
構成比率（％）	18.1	30.2	26.5	25.2	100.0
経常利益（千円）	554,297	997,245	636,095	70,238	1,149,281
構成比率（％）	48.2	86.8	55.3	6.1	100.0

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループが運営する進学塾は全て直営の形態をとっております。今後、質の高い教育サービスを継続的に提供しつつ、経営計画に基づく新規校舎の出校を円滑に推進していくためには、優秀な人材の確保・育成及びその活用が重要課題であると認識しております。現状の採用活動におきましては、授業を担当する正社員及び時間講師をはじめ、要員計画に沿った適切な人材を確保するために、新卒採用、中途採用及び非常勤職員を対象とした正社員登用試験を実施しているほか、多数の臨時雇用者を確保するための採用活動も、各事業拠点ごとに計画的に実施しております。

また、階層別研修・職種別実務研修・管理職養成研修等による従業員教育に注力し、人材の早期育成に努めるとともに、年齢や経験に拘らず達成した業績や発揮した能力を公平に評価するための人事評価制度の導入や、報奨・表彰制度、管理職・専門職選考会等の実施により、社内活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化により校舎展開に必要な人材が十分に確保できない場合、あるいは、当社の人材育成が計画どおりに進捗しなかった場合等には、出校計画の遂行に支障が生じ、見直しが必要となる可能性があるほか、当社が目指す質の高い教育サービスが提供できず、塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、当社を中心に顧客及び職員に関わる多数の個人情報を保有し、利用しております。そのため、個人情報の管理体制の構築と強化はグループ全体の重要な課題と認識し、常に見直しと向上に努めております。その一環といたしまして、当社では、情報セキュリティ委員会、個人情報保護対策チームを設置し、個人情報の管理体制強化に努めるとともに、プライバシーマークも取得しております。グループ会社につきましては、当社個人情報保護対策チームが主導し、個人情報保護体制についての管理・指導を行い、適切な管理に努めております。しかしながら、万一、何らかの原因により、個人情報が流出した場合には、信用失墜による生徒数の減少、または損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業拠点が首都圏に集中していることについて

当社が運営する進学塾は全て首都圏にあり、その拠点数は当連結会計年度末現在において117ヶ所(東京都70・千葉県13・埼玉県20・神奈川県13、茨城県1、計117ヶ所)となっております。当社は今後も首都圏を中心に建物を賃借し、直営方式にて運営していく方針であります。適切な物件を適切な時期に確保できない場合には、校舎新設計画の遅延等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合に関する影響について

当社が事業を展開する地域には多数の競合先があります。当社は難関校受験における当社からの合格者数を増加させること等により競合他社との差別化を図り、塾生数の確保・増加に努めておりますが、当社出身者の合格実績が低下した場合、競合先の合格者実績が相対的に上昇した場合、あるいは塾生のニーズに合致した適切な教育サービスを当社が提供できなかった場合には、入塾・通塾生徒数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生徒の安全管理に係る影響について

当社グループは、生徒の学力向上とともに安全な学習環境の確保に努めております。とりわけ当社が開催する夏期合宿につきましては、3泊4日若しくは4泊5日の日程で実施しており、また子会社である株式会社野田学園が開催する特訓授業「サマーヴィレッジ」「ウィンターヴィレッジ」も都内のホテルで2週間～4週間の日程で実施するため、生徒の安全と健康管理を最優先に、細心の注意を払って運営にあたっております。また、株式会社野田学園では地方から上京する生徒のための学生寮を運営しており、生徒の安全・健康及び精神面でのサポート体制については十分に配慮して管理しております。これまでは日常の生徒指導におきましても、また当該夏期合宿や特訓授業におきましても、特段の事態は発生しておりませんが、万一、今後何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生した場合には、当社グループのブランド力・評判の低下に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社ナガセによる株式会社四谷大塚の子会社化について

当社が提携塾契約を締結している株式会社四谷大塚は、中学受験指導の草分け的存在ではありますが、大学受験指導を主たる事業とする株式会社ナガセが、同社の全株式を平成18年10月に取得し子会社化しております。当該提携塾契約の主たる内容は、株式会社四谷大塚の発行する教材類を一定の掛け率(割引価格)で購入できること、同社のカリキュラムに準拠して指導すること、並びに同社の公認テスト会場として、当社がその代行的な業務を行うことができること等が定められております。当該契約は平成9年9月の締結以来、これまで円滑に更新(2年ごとに自動更新)されており、現在の契約期限は平成21年8月31日となっております。当社は、中学受験指導において、株式会社四谷大塚との提携塾契約に基づき同社のカリキュラムに準拠した指導を行っており、中学受験の合格実績も提携塾の中でトップクラスにあることから、当面は当該契約の更新に支障はないものと考えております。また、何らかの理由により当該契約が更新されなかった場合の影響は、割引価格による教材購入ができなくなること、並びに公認テスト会場の運営ができなくなること等、限定的なものであり、その場合においても、株式会社四谷大塚の指導カリキュラムの継続は可能であること、並びに当社がこれまでに培った独自のノウハウ(志望校別カリキュラム及び教材の開発等)により新しいカリキュラムを立ち上げることも可能であること等から、影響はほとんどないものと考えております。当社は引き続き、株式会社四谷大塚との提携関係を維持していく方針であります。万一、契約更新ができなくなった場合には、公認テスト会場としての従来サービスの提供に支障がでること、あるいは新しい指導カリキュラムへの移行に時間を要すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社四谷大塚と提携塾契約を締結しております。提携塾契約とは、主に株式会社四谷大塚の発行する教材類とテキストの一部を一定の掛け率で取引すること、及び株式会社四谷大塚のカリキュラムに準拠して指導すること、株式会社四谷大塚の公認テスト会場として、その代行的な業務が行えること等が盛り込まれた契約です。

当該契約は、平成9年9月1日より発効し、有効期間は2年であり、その後は2年ごとに自動延長されることになっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、企業価値極限化を実現するための「最適資本構成を図る」を財務方針としています。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比733百万円（7.5%）減少し、9,085百万円となりました。構成比率は、流動資産20.2%、固定資産79.8%、負債合計54.9%、純資産45.1%となっております。

流動資産は、前期末比227百万円（11.0%）減少の1,838百万円であります。減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他流動資産の減少です。これは、自己株式の取得等財務活動による支出及びその他流動資産の預け金が減少したことによるものです。

固定資産は、前期末比505百万円（6.5%）減少の7,246百万円であります。うち、有形固定資産が、前期末比278百万円（5.9%）減少の4,435百万円であります。減少の主な要因は、建設仮勘定の振替による減少と建物及び構築物ならびにリース資産の増加によるものです。無形固定資産は、前期末比228百万円（28.1%）減少の585百万円であります。減少の主な要因は、のれんの減少とその他の無形固定資産の増加によるものです。投資その他の資産は、前期末比1百万円（0.1%）の増加であります。増加の主な要因は、差入保証金の増加とその他の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比329百万円（6.2%）減少の4,986百万円となりました。構成比率は、流動負債43.3%、固定負債11.6%となっております。

流動負債は、前期末比6百万円（0.2%）減少の3,937百万円であります。固定負債は、前期末比322百万円（23.5%）減少の1,048百万円であります。減少の主な要因は、役員退職慰労引当金及び未払法人税等の減少とリース債務の増加によるものです。

なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は、前期末比33百万円（1.5%）減少の2,203百万円であります。有利子負債の構成比率は、24.3%となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比404百万円（9.0%）の減少となりました。減少の主な要因は、自己株式の取得とその他有価証券評価差額金及び当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、純資産比率は、前期末の45.9%から45.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、590円11銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におきましては、景気の急速な悪化により個人消費が低迷する中で、業界内の生徒獲得競争は更に厳しさを増すとともに、再編の動きも活発化いたしました。他方、「ゆとり教育から学力向上へ」という教育施策の変更が明確に認知されるようになり、また、公立中高一貫校の新設が続く中で、学習塾にとっての新たな需要が喚起されております。

このような中で、当社グループは、きめ細かい指導と質の高い授業サービスの提供により、通塾生の定着と新入生の獲得に注力するとともに、「アルゴクラブ」の開設、私立中学を受験しない小6生を対象とした新企画、海外及び地方の塾との提携関係の強化、リピーターの獲得等の施策を推進し、顧客層の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は前期比4.1%増の16,756百万円と堅調に推移いたしました。

売上原価につきましては、諸費用削減に努めたものの、前期比7.5%増の12,370百万円（構成比率73.8%）となりました。原価上昇の主な要因は、新規出校、塾生増加に伴う増床や2号館の設置による地代家賃の増加、育成人員の増加に伴う労務費の増加であります。

販売管理費につきましては、広告宣伝費・販売促進費の効率的な使用、消耗品等の経費圧縮等に努めた結果、前期比0.6%増とほぼ横ばいで推移いたしました。これらの結果、営業利益は1,174百万円（前期比16.0%減）となりました。

また、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、24百万円の費用計上となり、経常利益は1,149百万円（前期比17.0%減）、売上高経常利益率は6.9%となりました。

更に、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、30百万円の収益計上となりました。収益計上となった主な要因は、受取保険金271百万円、役員退職慰労引当金戻入額286百万円及びのれん償却額568百万円を計上したことです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,179百万円（前期比16.8%減）となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は431百万円（前期比41.0%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は57円73銭、自己資本利益率は10.1%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業規模拡大のため、主に学習塾部門におきまして989百万円の設備投資を実施いたしました。設備投資の主な内容は、新規出校、子会社（株式会社野田学園）の賃貸物件取得及び既存校舎の増床による事務用資産の取得、並びに校舎の内部造作等であります。

なお、当連結会計年度において、当社賃貸物件「セントヒルズ岐阜」（土地及び建物）及び子会社である株式会社野田学園の賃貸物件「豊玉賃貸施設」（土地及び建物）を売却し、当社集団指導校舎「下北沢校」を閉鎖いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都豊島区)	管理部門	統括業務施設	35,571	- (-)	35,538	10,516	81,626	117 (173)
[城北ブロック] 池袋校 ほか15校舎	学習塾部門	教室	187,566	265,186 (157)	19,953	12,699	485,405	81 (353)
[城南ブロック] 戸越公園校 ほか10校舎	学習塾部門	教室	60,669	- (-)	11,509	5,203	77,381	52 (257)
[城西ブロック] 府中校 ほか12校舎	学習塾部門	教室	99,663	25,200 (37)	7,801	7,859	140,524	61 (278)
[多摩ブロック] 国立校 ほか13校舎	学習塾部門	教室	216,305	170,448 (184)	24,821	12,478	424,054	67 (324)
[埼玉ブロック] 北浦和校 ほか14校舎	学習塾部門	教室	136,643	- (-)	15,987	11,101	163,733	81 (275)
[神奈川ブロック] 新百合ヶ丘校 ほか13校舎	学習塾部門	教室	116,994	- (-)	19,670	9,599	146,264	63 (280)
[千葉ブロック] 新浦安校 ほか11校舎	学習塾部門	教室	137,178	- (-)	23,904	14,039	175,123	52 (200)
[特化ブロック] 西日暮里校 ほか13校舎	学習塾部門	教室	243,886	298,475 (331)	26,518	10,895	579,775	60 (516)
[サクセス18ブロック] サクセス18池袋校 ほか8校舎	学習塾部門	教室	104,815	- (-)	14,942	12,168	131,926	42 (339)
軽井沢アカデミーヒルズ	研修施設	教室及び 宿泊施設	77,422	171,283 (6,190)	-	460	249,165	- (3)
セントヒルズ池尻大橋 ほか13事業所	不動産賃貸 部門等	賃貸物件	153,395	551,842 (941)	-	594	705,832	- (-)
東松山 ほか1箇所	その他	-	-	34,220 (29,133)	-	273	34,493	- (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社野田学園	外濠本校 (東京都新宿区)	学習塾部門	教室	94,326	261,980 (390)	-	5,226	361,532	7 (5)
株式会社野田学園	中野ヴィレッジ (東京都中野区)	不動産賃貸部門等	学生寮	207,020	228,722 (168)	-	-	435,742	- (1)
株式会社野田学園	三田NKビル (東京都港区)	不動産賃貸部門等	賃貸物件	119,742	- (-)	-	-	119,742	- (-)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人(時間講師、パート事務、契約社員、嘱託社員及び派遣社員)数は、
()内に外数で記載しております。
3. 帳簿価額の「その他」は、器具・備品及び建設仮勘定の価額であります。
4. 投下資本の金額には消費税等は含まれておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(提出会社)

平成21年3月31日現在

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ関連機器	一式	5	43,536	94,863
什器備品及び複写機・ファクシミリ	一式	5 ~ 6	176,757	301,892
合計	-	-	220,293	396,755

(国内子会社)

平成21年3月31日現在

会社名	名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社野田学園	複写機・ファクシミリ	一式	5	644	1,273
合計	-	-	-	644	1,273

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び開校又は完了予定 年月		収容能力 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	開校(完了) 予定	
株式会社 早稲田アカデミー	MYSTA新浦安教室 (千葉県浦安市)	学習塾部門	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	31,513	32,507	平成21年2月	平成21年7月	65
株式会社 早稲田アカデミー	平成22年春開校 新校4校舎 (未定)	学習塾部門	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	142,660	-	平成21年8月	平成22年3月	780
株式会社 早稲田アカデミー	本社 (東京都豊島区)	学習塾部門	統合型新システム (ハードウェア・ソ フトウェアの設備・ 開発費用)	374,392	337,392	平成18年12月	平成21年10月	-
合計	-	-	-	548,565	369,899	-	-	845

- (注) 1. 上記投資予定金額、548,565千円は自己資金にて賄う予定です。
2. 上記投資予定金額以外に56,125千円をリースにて賄う予定です。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び開校又は完了予定 年月		収容能力 (座席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	開校(完了) 予定	
株式会社 早稲田アカデミー	平和台校新館他 (東京都練馬区)	学習塾部門	教室(保証金及び建 物並びに付属設備)	246,148	25,640	平成20年12月	平成22年3月	671
合計	-	-	-	246,148	25,640	-	-	671

- (注) 1. 上記投資予定金額、246,148千円は自己資金にて賄う予定です。
2. 上記投資予定金額以外に77,904千円をリースにて賄う予定です。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,676,040	7,676,040	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,676,040	7,676,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月20日(注)	3,838,020	7,676,040	-	467,304	-	416,253

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	8	24	16	-	1,311	1,371	-
所有株式数(単元)	-	7,656	86	27,283	6,251	-	35,481	76,757	340
所有株式数の割合(%)	-	9.97	0.11	35.55	8.14	-	46.23	100.0	-

(注) 自己株式741,064株は、「個人その他」に7,410単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
須野田 珠美	東京都中野区	1,565	20.39
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29番2号	1,276	16.63
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	582	7.58
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	558	7.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	323	4.21
株式会社学習研究社	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	263	3.42
中国開発株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	236	3.07
早稲田アカデミー従業員持株 会	東京都豊島区池袋2丁目53番7号	234	3.05
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住一条3丁目13番16号	151	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	91	1.19
計	-	5,282	68.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が741千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった須野田誠氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 前事業年度末現在主要株主でなかった須野田珠美氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

4. 日興アセットマネジメント株式会社から平成18年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により323,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、当社といたしましては、株主名簿管理人からの「全株主名簿 第35期」記載の所有株式数に基づき、上記大株主の状況を記載しております。

なお、日興アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社
住所 東京都千代田区有楽町1丁目1番3号
東京宝塚ビル
所有株式数 323,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.21%

5. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年9月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により327,700株を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、当社といたしましては、株主名簿管理人からの「全株主名簿 第35期」記載の所有株式数に基づき、上記大株主の状況を記載しております。
- なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング
所有株式数 327,700株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.27%

6. 国際投信投資顧問株式会社から平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により380,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、当社といたしましては、株主名簿管理人からの「全株主名簿 第35期」記載の所有株式数に基づき、上記大株主の状況を記載しております。
- なお、国際投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 国際投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号
国際ビル
所有株式数 380,200株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.95%

7. 株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社並びに預金保険機構から、平成21年3月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により341,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、当社といたしましては、株主名簿管理人からの「全株主名簿 第35期」記載の所有株式数に基づき、上記大株主の状況を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	株式 80,000	1.04
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	株式 169,300	2.21
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	株式 91,800	1.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 741,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,934,700	69,347	同上
単元未満株式	普通株式 340	-	-
発行済株式総数	7,676,040	-	-
総株主の議決権	-	69,347	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社早稲田 アカデミー	東京都豊島区池袋 二丁目53番7号	741,000	-	741,000	9.65
計	-	741,000	-	741,000	9.65

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月26日～平成20年11月26日)	600,000	486,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	548,500	444,285,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,500	41,715,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	8.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月24日～平成21年2月24日)	200,000	162,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	190,000	153,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	8,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	56,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	741,064	-	741,064	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても、業績の状況に応じて配当性向を勘案の上、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、これまでは、年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、平成22年3月期より、取締役会決議による中間配当の実施を予定しております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元として1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は48.8%となりました。

内部留保資金につきましては、新規出校等の設備投資、新規事業の開発、拡充等に活用し、業績の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	138	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
最高(円)	1,449 1 1,430	1,551 1,881	2,400 2 2,235	2,120	1,310
最低(円)	934 1 775	1,180 694	1,900 2 1,431	662	675

(注) 1. 最高・最低株価は、平成19年1月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成19年1月25日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、1印は日本証券業協会の公表のものであり、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、2印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成17年10月20日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	985	860	805	829	825	801
最低(円)	761	800	675	741	790	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧本 司	昭和38年2月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年3月 池袋校校長就任 平成6年6月 取締役池袋校校長就任 平成8年10月 取締役運営本部長就任 平成13年6月 取締役本部長就任 平成19年6月 常務取締役本部長就任 平成20年5月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 株式会社ピーケア代表取締役会長就任(現任)	(注)2	4
常務取締役	運営本部長 兼特化ブロッ ク長	古田 信也	昭和37年2月16日生	昭和63年2月 当社入社 平成5年3月 教務部長就任 平成10年6月 取締役教務部長就任 平成11年4月 取締役運営本部副本部長兼教務部長 就任 平成13年6月 取締役副本部長兼教務部長就任 平成20年5月 株式会社野田学園代表取締役社長就 任(現任) 平成20年6月 常務取締役運営本部長兼教務部長就 任 平成21年3月 常務取締役運営本部長兼特化ブロッ ク長就任(現任)	(注)2	0
取締役	管理本部長 兼総務部長	河野 陽子	昭和32年4月14日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年9月 中村橋校校長就任 昭和62年9月 総務部長就任 平成12年4月 管理本部副本部長兼総務部長就任 平成13年6月 副本部長兼総務部長就任 平成17年6月 取締役副本部長兼総務部長就任 平成20年6月 取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	(注)2	8
取締役	運営本部 副本部長兼 運営部長	山本 豊	昭和38年6月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成3年3月 早稲田校校長就任 平成7年10月 中央ブロック長兼早稲田校校長就任 平成9年4月 運営部長兼運営二課長就任 平成15年6月 取締役運営部長兼運営二課長就任 平成20年6月 取締役運営本部副本部長兼運営部長 兼運営二課長就任 平成21年3月 取締役運営本部副本部長兼運営部長 就任(現任)	(注)2	11
取締役	城北ブロッ ク長兼池袋校校 長	坪井 慎一	昭和37年8月27日生	平成2年3月 当社入社 平成7年2月 高島平校校長就任 平成10年3月 教務部中学課長就任 平成13年4月 多摩ブロック長兼武蔵境校校長就任 平成13年6月 取締役多摩ブロック長兼武蔵境校校 長就任 平成13年8月 取締役多摩ブロック長兼東村山校校 長就任 平成15年3月 取締役城北ブロック長兼池袋校校長 就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯島 靖弘	昭和16年11月22日生	昭和35年10月 岡三証券株式会社入社 昭和63年7月 同社証券管理部長就任 平成2年3月 同社業務管理部長就任 平成6年8月 同社取引管理部長就任 平成14年1月 株式会社ランダルコーポレーション入社 平成14年10月 同社取締役総務部長就任 平成16年2月 同社取締役経理部長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		平野 孝克	昭和19年4月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年5月 当社ときわ台校校長就任 平成9年4月 当社経営企画室内部監査課長就任 平成17年4月 当社内部監査課長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
常勤監査役		山口 芳郎	昭和26年2月11日生	昭和63年3月 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ管理本部経理課長就任 平成3年5月 マーカージャパン株式会社管理部長就任 平成5年10月 株式会社久世入社 平成10年6月 同社取締役経理部長就任 平成18年5月 株式会社メディカルパートナー・ウィン取締役東京支社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小山 剛史	昭和44年11月26日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成8年7月 小山公認会計士事務所所長就任(現任) 平成8年9月 有限会社小山経営コンサルティング代表取締役就任(現任) 平成11年9月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		原口 昌之	昭和36年5月9日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成12年4月 弁護士登録 平成16年1月 原口総合法律事務所開設代表就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						44

(注)1. 常勤監査役 飯島靖弘、常勤監査役 山口芳郎、監査役 小山剛史及び監査役 原口昌之の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、時代のニーズと経営環境の変化に迅速に対応することができ、かつ健全で効率的な経営組織の構築を目指しております。同時に、経営の透明性・客観性を高め、企業統治が有効に機能する組織と、正確でタイムリーな情報開示を行い得る体制作りを目指していきたくと考えております。

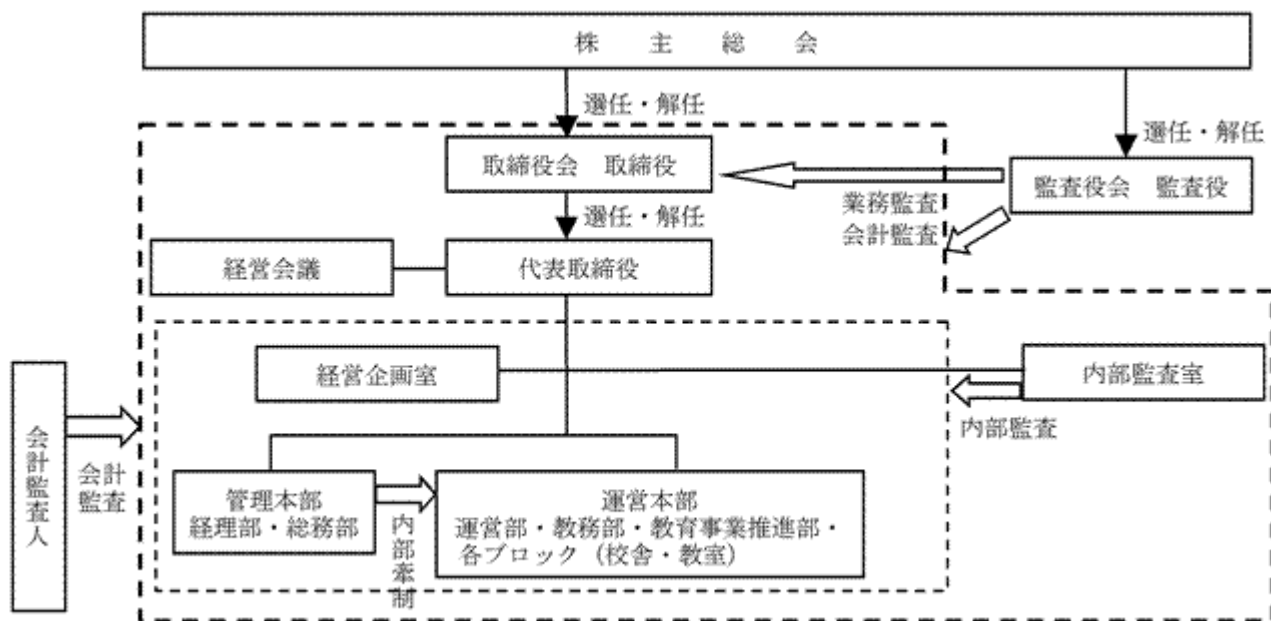
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

会社の機関といたしましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関として取締役会を設置しており、経営の監督機関として監査役会を設置しております。

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は5名（全員、社内取締役）、監査役会は5名（内、社外監査役4名）で構成されております。

取締役会、監査役会以外の組織を含む当社の経営組織、内部統制の体制図は次のとおりとなっております。



(注) 上記概要図は本報告書提出日現在の状況です。

会社の機関の内容

当社の取締役会は、十分な議論の上で迅速な意思決定を行い得る人数規模となっております。会議の実施につきましては、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及び経営に関する重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役会の他、取締役・常勤監査役・校舎を統括するブロック長・本社部長並びに主席専門職で構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては、経営状況の正確かつ迅速な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項、対処すべき課題等について討議・検討を行っております。また、予算管理につきましては、予算管理ブロック会を毎月1回開催し、事業計画の進捗状況・予算執行状況の分析確認を行い、その結果が取締役に報告されます。

経営監督機能といたしましては、監査役会を設置しており、監査役5名の内、4名が社外監査役（内1名は公認会計士、1名は公認会計士の資格を保有する弁護士）で、監査計画に基づき取締役の職務執行状況を監督するとともに、各部署の業務執行状況並びに会計面の監査を実施しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査に加え随時、会計面からの意見をいただくこととしております。法務面では、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じて随時、法的見地からのアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、当社取締役会において内部統制基本方針を決議し、その概要は次のとおりであります。当社は、この基本方針に基づき業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築に向け、継続的に現状システムの見直し及び改善に取り組んでまいります。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、社会規範及び倫理を尊重するとともに、法令及び定款を遵守して職務を執行する。
 - ・取締役は、定期的に職務の執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行状況を相互に監視、監督する。取締役の職務の執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受けるものとする。
 - ・内部監査室は、内部監査規程に基づき継続的に内部統制システムの運用状況についての内部監査を行い、その結果を取締役及び監査役に報告する。
 - ・取締役及び使用人の職務の執行に係る法令遵守上疑義のある行為についての通報及び相談の窓口を設置し、不祥事の早期発見及び未然防止に努める。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき、適切に記録し、保存及び管理を行う。
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の管理状況は監査役の監査を受けるものとする。
- ハ．損失の危機の管理に関する体制
- ・取締役会は、当社又はグループ各社の経営に対するあらゆる損失の危機に対処すべく、予め想定されるリスクの把握を行い、危機発生時に必要な対応方針と体制を整備し、損失を最小限度にとどめる。会社の経営リスクに対して、適切かつ継続的なリスク管理を行うとともに、常に適切に運用されるよう継続的に改善を図る。
 - ・取締役は、担当職務の執行に必要な経営リスクの把握、分析及び評価を行い、取締役会等に提供する。部署長は、担当職務に内在するリスクを把握、分析及び評価し、適切な対策の実施並びにかかるリスクマネジメント状況の監督と見直しを行う。
 - ・不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置又は対応責任者を定め、迅速な対応による損失拡大の防止に努めるものとする。
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・各取締役の職務は、取締役会決議その他の社内規程に基づき決定する。
 - ・取締役会を少なくとも月1回開催する。取締役会で決議する重要事項は、経営の効率化に資するよう、部長会議において事前に議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行う。
 - ・取締役は、中期経営計画及び年度収支予算の達成に向けて職務を遂行する。また、各事業部門の業績と改善策は、取締役会において報告され審議されるものとする。
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及びグループ各社は、社会規範及び倫理を尊重し、法令及び定款を遵守する。グループ会社間における取引は、法令、会計原則、税法、社会規範に照らし適切に行う。
 - ・グループ各社は、当社との関係・情報共有を密に保ちつつ、自律的に内部統制システムを整備する。
 - ・関係会社管理規程を定め、グループ各社の経営管理を行う。
 - ・当社グループの内部統制に関する監督部署を内部監査室とし、包括的に監査を実施することにより、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - ・監査役は、子会社の業務執行状況を監査し、当社グループ全体の業務の適正を監視、監督する。又、会計監査人及び内部監査室との緊密な関係等の確かな体制を構築する。
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務が適切に行われるよう、適時に対応するものとする。
- ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当該使用人の指揮命令権は監査役が有し、その任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行う。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、職務の執行に関する法令違反、定款違反又は不正行為の事実、もしくは当社又はグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
 - ・使用人が上記の事実を発見したときには、直ちに内部監査室を通じて監査役に報告する。
 - ・取締役は、取締役会等の重要な会議においては、担当職務の執行状況及び経営に必要な社内外の重要事項についての報告を行う。監査役は、当該会議体に出席し、職務の遂行に関する報告を受けることができる。
 - ・監査役は、必要に応じて取締役及び使用人等に対し報告を求めることができる。取締役及び使用人は、監査

役から職務の執行に関する事項の説明を求められた場合には、迅速かつ確に当該事項についての報告を行う。

リ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の独立性、実効性を高めるとともに、対外透明性を担保する。
- ・ 監査役は、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べるほか、取締役等から職務執行状況を聴取し、社内各部署及び関係会社の職務及び財産の状況調査を行い、また、監査上の重要課題等について取締役と意見交換を行う。監査役が重要な会議への出席を求めた場合、これを尊重する。
- ・ 監査役は、内部監査室、会計監査人、グループ各社の監査役との定期的な情報交換を行い、連係して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては内部監査室が担当し、経営方針や社内規程との適合性、経営の合理性・効率性並びに法令遵守の観点から各部署の監査を実施しております。内部監査室は社長直属の独立部署となっており、室長並びに監査スタッフ5名の合計6名で構成されており、訪問監査時には必要に応じ補助人を指名して同行させております。内部監査は、社長の承認を受けた年間の監査計画に基づく通常監査の他、随時必要に応じて特命監査を実施しております。監査後は、社長及び担当役員への結果報告の後、被監査部署に対して必要な改善勧告を行い、改善の進捗状況は経営会議・正副ブロック長会議等の中で確認をし、早期の改善に努めております。また、監査役との意見交換や監査法人の現地監査への同行などにより、監査役会並びに会計監査人との連携に努め、内部監査の実効性の向上を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。監査役全員が取締役会に出席する他、常勤監査役は経営会議・その他管理職対象の会議・研修に出席して、取締役の職務執行状況を監督しております。そのほか、監査計画に基づき内部監査に同行することにより、各部署の状況を確認し、監査役会にて監査結果の報告と意見のとりまとめを行っております。

また、重要な決裁書類、会計帳簿の調査等による会計監査に加え、年4回、会計監査人から四半期レビュー及び期末決算に関する報告を受け、質疑応答を行っております。以上のように、内部監査、監査役監査及び会計監査の三様監査が適切に行われる体制を整備しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は同監査法人に所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員
東田 夏記
仲井 一彦
飯畑 史朗
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
その他 23名

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業体として継続的に存続・発展する責任を果たすと同時に、教育産業として未成年の子供たちをお預かりするという社会的責任を全うするために、リスクマネジメントが重要な課題であると考えております。災害や事故等、事業目的の達成を阻害する様々な不確実な要因を管理するとともに、起こりうるリスクを事前に防止し、問題の兆候を早期に発見・対処できる体制作りを目指しております。

特に近年は、情報セキュリティ、個人情報に係るリスクに対応するため、代表取締役社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設置、毎月1回定例で会議を実施し、情報管理体制の強化と社内啓蒙に取り組んでおります。更に、「個人情報保護対策チーム」を設置し、継続的な社員教育を行うとともに、内部監査室と連携して、各部署における情報管理の状況をチェックし、必要に応じて指導を行っております。

日常の事業運営上、起こりうる事件や事故に対しては対応マニュアルを策定するとともに、全管理職・専門職を集めて毎月実施する「管理職研修」や、「業務連絡会」等を利用しリスク管理についての教育を継続的に実施しております。また、内部情報管理の適正性とインサイダー取引の防止を目的に、内部者取引管理規程を定め、内部情報の一元管理を図っております。

反社会的勢力排除に向けては、「反社会的勢力排除対応マニュアル」において、反社会的勢力とは一切の交渉をせず、また利用しないという基本方針の他、排除体制並びに対応方法を定め、社内研修等において内容の周知徹底を図り、実効性をもって運用できる体制作りを努めております。更に、危機管理の外部機関を活用し、情報収集や反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、定款又は株主総会決議に基づく報酬であり、固定的報酬及び報酬枠内の賞与であります。当事業年度に支払った報酬額は、次のとおりです。

以下に記載の、取締役報酬及び監査役報酬には、平成20年5月21日に逝去いたしました取締役1名（内社外取締役1名）及び、平成20年6月27日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名（内社外監査役1名）を含んでおります。

なお、当社は平成20年4月25日開催の取締役会決議に基づき、同日付で役員退職慰労金制度を廃止し、第35期（平成21年3月期）に役員退職慰労引当金の全額戻し入れをいたしました。

取締役報酬 支給人数：6名
支給総額：94,423千円
監査役報酬 支給人数：6名
支給総額：23,099千円

（注）上記に記載の取締役報酬のほか、平成20年6月27日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、平成20年5月21日に逝去した前代表取締役社長故須野田誠氏に31,000千円の弔慰金を支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	65,000	-
計	-	-	65,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,611	464,374
営業未収入金	844,475	832,185
有価証券	8,225	8,256
たな卸資産	45,015	-
商品及び製品	-	36,894
原材料及び貯蔵品	-	3,516
繰延税金資産	237,718	235,398
その他	375,253	287,638
貸倒引当金	26,521	29,423
流動資産合計	2,066,778	1,838,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,123,917	4,471,047
減価償却累計額	2,356,708	2,477,851
建物及び構築物(純額)	1,767,208	1,993,196
土地	2,165,230	2,007,357
リース資産	-	227,418
減価償却累計額	-	26,770
リース資産(純額)	-	200,647
建設仮勘定	651,297	117,131
その他	405,900	418,564
減価償却累計額	275,876	301,620
その他(純額)	130,023	116,944
有形固定資産合計	4,713,760	4,435,278
無形固定資産		
のれん	654,592	17,231
その他	159,690	568,059
無形固定資産合計	814,283	585,291
投資その他の資産		
投資有価証券	344,169	347,005
長期貸付金	70	-
繰延税金資産	298,083	240,203
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,417,835	1,550,372
その他	181,514	106,922
貸倒引当金	152,437	153,522
投資その他の資産合計	2,224,236	2,225,981
固定資産合計	7,752,280	7,246,551
資産合計	9,819,059	9,085,392

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,542	122,085
短期借入金	1,050,000	1,434,800
1年内返済予定の長期借入金	418,030	190,530
未払費用	614,380	636,280
リース債務	-	44,403
未払法人税等	518,470	439,889
前受金	319,416	276,584
賞与引当金	336,767	349,432
役員賞与引当金	10,000	-
その他	547,330	443,322
流動負債合計	3,943,938	3,937,329
固定負債		
長期借入金	768,420	577,890
リース債務	-	157,074
退職給付引当金	266,723	280,029
役員退職慰労引当金	286,890	-
その他	49,457	33,858
固定負債合計	1,371,491	1,048,851
負債合計	5,315,430	4,986,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金	416,253	416,253
利益剰余金	3,612,300	3,890,341
自己株式	630	598,872
株主資本合計	4,495,227	4,175,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,596	82,627
評価・換算差額等合計	2,596	82,627
少数株主持分	10,997	6,811
純資産合計	4,503,628	4,099,211
負債純資産合計	9,819,059	9,085,392

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,098,204	16,756,519
売上原価	11,507,546	12,370,676
売上総利益	4,590,657	4,385,843
販売費及び一般管理費	¹ 3,192,254	¹ 3,211,659
営業利益	1,398,403	1,174,183
営業外収益		
受取利息	6,794	5,483
受取配当金	5,656	1,596
受取保険料	1,369	585
自動販売機収入	1,799	1,953
広告掲載料	4,409	3,260
その他	4,682	8,150
営業外収益合計	24,711	21,030
営業外費用		
支払利息	33,434	45,045
その他	4,882	885
営業外費用合計	38,316	45,931
経常利益	1,384,798	1,149,281
特別利益		
生命保険解約益	24,178	-
受取保険金	-	271,896
投資有価証券売却益	65,700	645
賃貸借契約短縮に伴う受領違約金	18,983	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	286,890
固定資産売却益	-	108,971
移転補償金	-	64,046
その他	133	997
特別利益合計	108,994	733,448
特別損失		
固定資産処分損	² 73,851	² 69,313
投資有価証券評価損	2,239	9,449
のれん償却額	-	³ 568,904
弔慰金	-	33,000
社葬費	-	13,703
その他	-	8,884
特別損失合計	76,090	703,255
税金等調整前当期純利益	1,417,702	1,179,474
法人税、住民税及び事業税	683,070	652,760
法人税等調整額	8,115	99,389
法人税等合計	691,185	752,149
少数株主損失()	4,840	4,186
当期純利益	731,357	431,511

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
前期末残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
前期末残高	2,980,698	3,612,300
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	731,357	431,511
当期変動額合計	631,601	278,041
当期末残高	3,612,300	3,890,341
自己株式		
前期末残高	630	630
当期変動額		
自己株式の取得	-	598,241
当期変動額合計	-	598,241
当期末残高	630	598,872
株主資本合計		
前期末残高	3,863,626	4,495,227
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	731,357	431,511
自己株式の取得	-	598,241
当期変動額合計	631,601	320,200
当期末残高	4,495,227	4,175,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,801	2,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,398	80,030
当期変動額合計	50,398	80,030
当期末残高	2,596	82,627
少数株主持分		
前期末残高	-	10,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,997	4,186
当期変動額合計	10,997	4,186
当期末残高	10,997	6,811

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,911,428	4,503,628
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	731,357	431,511
自己株式の取得	-	598,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,400	84,217
当期変動額合計	592,200	404,417
当期末残高	4,503,628	4,099,211

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417,702	1,179,474
減価償却費	350,833	404,694
のれん償却額	75,285	653,076
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,246	3,987
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,864	2,665
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,531	13,306
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,606	286,890
受取利息及び受取配当金	12,450	7,079
支払利息	33,434	45,045
投資有価証券評価損益（ は益）	2,239	9,449
投資有価証券売却損益（ は益）	65,700	645
生命保険解約益	24,178	-
受取保険金	-	271,896
固定資産売却損益（ は益）	-	108,971
固定資産処分損益（ は益）	73,851	69,313
売上債権の増減額（ は増加）	13,521	12,289
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,922	4,605
仕入債務の増減額（ は減少）	6,074	7,457
前受金の増減額（ は減少）	464,695	14,834
その他の資産の増減額（ は増加）	4,317	57,725
その他の負債の増減額（ は減少）	848	30,761
小計	1,418,308	1,611,647
利息及び配当金の受取額	13,126	8,078
利息の支払額	34,483	43,735
保険金の受取額	-	271,896
法人税等の支払額	702,235	731,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,715	1,116,160

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	110,279	143,439
投資有価証券購入のための預け金支出	149,716	-
投資有価証券購入のための預け金返還	-	17,378
投資有価証券の売却による収入	177,200	105,444
有形固定資産の取得による支出	913,871	513,303
有形固定資産の売却による収入	35,214	535,125
固定資産の処分による支出	15,004	25,970
無形固定資産の取得による支出	6,469	244,594
新規連結子会社の株式取得による支出	856,494	-
差入保証金の差入による支出	161,132	231,948
差入保証金の回収による収入	69,326	35,622
貸付けによる支出	1,400	250
貸付金の回収による収入	1,267	2,196
その他投資等の取得による支出	8,296	1,818
その他投資等の売却による収入	47,878	-
その他の収入	-	86,522
定期預金の増減額（ は増加）	85,273	100,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,806,503	479,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	910,000	384,800
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	796,003	418,030
社債の償還による支出	52,000	45,000
リース債務の返済による支出	-	25,940
自己株式の取得による支出	-	598,241
配当金の支払額	99,188	152,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,808	855,331
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	448,979	218,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,690	585,711
現金及び現金同等物の期末残高	585,711	367,275

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社野田学園 株式会社ビーケア なお、株式会社野田学園及び株式会社ビーケアは、株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社野田学園 株式会社ビーケア
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんについては、3年～10年の期間で均等償却としております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,521千円、3,494千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金の全額戻し入れを行い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金戻入益286,890千円を特別利益に計上いたしました。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>446,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,415,657</td> </tr> <tr> <td>借地権(無形固定資産)</td> <td>103,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,965,948千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>1,268,030千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,936,450千円</td> </tr> </table>	建物	446,960千円	土地	1,415,657	借地権(無形固定資産)	103,330	計	1,965,948千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,268,030千円	長期借入金	668,420	計	1,936,450千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>651,333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,638,960</td> </tr> <tr> <td>借地権(無形固定資産)</td> <td>103,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,393,625千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>525,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>577,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103,220千円</td> </tr> </table>	建物	651,333千円	土地	1,638,960	借地権(無形固定資産)	103,330	計	2,393,625千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	525,330千円	長期借入金	577,890	計	1,103,220千円
建物	446,960千円																												
土地	1,415,657																												
借地権(無形固定資産)	103,330																												
計	1,965,948千円																												
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,268,030千円																												
長期借入金	668,420																												
計	1,936,450千円																												
建物	651,333千円																												
土地	1,638,960																												
借地権(無形固定資産)	103,330																												
計	2,393,625千円																												
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	525,330千円																												
長期借入金	577,890																												
計	1,103,220千円																												
<p>2 当座貸越</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行額	650,000	差引額	50,000千円	<p>2 当座貸越</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約また、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行額	1,300,000	差引額	200,000千円																
当座貸越極度額	700,000千円																												
借入実行額	650,000																												
差引額	50,000千円																												
当座貸越極度額	1,500,000千円																												
借入実行額	1,300,000																												
差引額	200,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">525,115千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,225,939</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,900</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,606</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">75,285</td> </tr> </table>	給与手当	525,115千円	広告宣伝費	1,225,939	賞与引当金繰入額	59,900	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付引当金繰入額	18,177	役員退職慰労引当金繰入額	22,606	貸倒引当金繰入額	13,135	のれん償却額	75,285	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">534,155千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,249,684</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,034</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">84,172</td> </tr> </table>	給与手当	534,155千円	広告宣伝費	1,249,684	賞与引当金繰入額	62,022	退職給付引当金繰入額	25,034	貸倒引当金繰入額	7,402	のれん償却額	84,172
給与手当	525,115千円																												
広告宣伝費	1,225,939																												
賞与引当金繰入額	59,900																												
役員賞与引当金繰入額	10,000																												
退職給付引当金繰入額	18,177																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,606																												
貸倒引当金繰入額	13,135																												
のれん償却額	75,285																												
給与手当	534,155千円																												
広告宣伝費	1,249,684																												
賞与引当金繰入額	62,022																												
退職給付引当金繰入額	25,034																												
貸倒引当金繰入額	7,402																												
のれん償却額	84,172																												
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">58,166千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">15,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,851千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	58,166千円	器具及び備品除却損	680	原状回復費用等	15,004	計	73,851千円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">40,116千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>土地の売却損</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">25,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,313千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	40,116千円	器具及び備品除却損	1,025	土地の売却損	2,839	原状回復費用等	25,331	計	69,313千円										
建物及び構築物除却損	58,166千円																												
器具及び備品除却損	680																												
原状回復費用等	15,004																												
計	73,851千円																												
建物及び構築物除却損	40,116千円																												
器具及び備品除却損	1,025																												
土地の売却損	2,839																												
原状回復費用等	25,331																												
計	69,313千円																												
	<p>3 のれん償却に関する事項</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,676	-	-	7,676
合計	7,676	-	-	7,676
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,756	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,470	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,676,040	-	-	7,676,040
合計	7,676,040	-	-	7,676,040
自己株式				
普通株式	2,500	738,564	-	741,064
合計	2,500	738,564	-	741,064

(注) 自己株式の増加738,564株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加738,500株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,470	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,699	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 582,611千円	現金及び預金勘定 464,374千円
有価証券勘定 8,225	有価証券勘定 8,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,011	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,022
別段預金 113	別段預金 333
現金及び現金同等物 585,711千円	現金及び現金同等物 367,275千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 学習塾事業における器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,298千円</td> <td style="text-align: right;">1,043,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,035</td> <td style="text-align: right;">527,035</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">516,263千円</td> <td style="text-align: right;">516,263千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (その他)	合計	取得価額相当額	1,043,298千円	1,043,298千円	減価償却累計額相当額	527,035	527,035	期末残高相当額	516,263千円	516,263千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">454,507</td> <td style="text-align: right;">454,507</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (その他)	合計	取得価額相当額	786,521千円	786,521千円	減価償却累計額相当額	454,507	454,507	期末残高相当額	332,013千円	332,013千円
	器具及び備品 (その他)	合計																							
取得価額相当額	1,043,298千円	1,043,298千円																							
減価償却累計額相当額	527,035	527,035																							
期末残高相当額	516,263千円	516,263千円																							
	器具及び備品 (その他)	合計																							
取得価額相当額	786,521千円	786,521千円																							
減価償却累計額相当額	454,507	454,507																							
期末残高相当額	332,013千円	332,013千円																							
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内																								
184,470千円	140,617千円																								
1年超	1年超																								
339,061	197,960																								
合計	合計																								
523,531千円	338,578千円																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料	支払リース料																								
222,367千円	191,527千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
212,763	183,203																								
支払利息相当額	支払利息相当額																								
9,405	7,681																								
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	...同左																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	...同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	132,557	147,829	15,271	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	132,557	147,829	15,271	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	656	377	279	281,067	153,940	127,127
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	202,075	182,705	19,370	201,443	188,837	12,606
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	202,732	183,082	19,650	482,511	342,777	139,733
	合計	335,289	330,911	4,378	482,511	342,777	139,733

(注) 前連結会計年度において、有価証券について2,239千円(その他有価証券で時価のある株式1,554千円、その他有価証券で時価のない株式685千円)、また、当連結会計年度において、有価証券について9,449千円(その他有価証券で時価のある株式419千円、その他有価証券で時価のない株式9,030千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
177,200	65,700	-	105,444	645	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	13,258	4,227
マネー・マネージメント・ファンド	8,225	8,256

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
債券						
社債	-	100,000	100,000	-	100,000	100,000
合計	-	100,000	100,000	-	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。 また、主要金融機関を相手方としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">458,546 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">133,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">325,366</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,643</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">266,723</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,390 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,020</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">86,504</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	458,546 千円	ロ 年金資産	133,179	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	325,366	ニ 未認識数理計算上の差異	58,643	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	266,723	勤務費用	72,390 千円	利息費用	8,020	期待運用収益	2,846	数理計算上の差異の費用処理額	8,940	<hr/>		退職給付費用合計	86,504	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	8年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">506,803 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,051</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">326,751</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,722</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">280,029</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,963 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,722</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">96,943</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	506,803 千円	ロ 年金資産	180,051	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	326,751	ニ 未認識数理計算上の差異	46,722	<hr/>		ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	280,029	勤務費用	78,963 千円	利息費用	8,722	期待運用収益	2,663	数理計算上の差異の費用処理額	11,920	<hr/>		退職給付費用合計	96,943	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	8年
イ 退職給付債務	458,546 千円																																																																
ロ 年金資産	133,179																																																																
<hr/>																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	325,366																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	58,643																																																																
<hr/>																																																																	
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	266,723																																																																
勤務費用	72,390 千円																																																																
利息費用	8,020																																																																
期待運用収益	2,846																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	8,940																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用合計	86,504																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																
イ 退職給付債務	506,803 千円																																																																
ロ 年金資産	180,051																																																																
<hr/>																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	326,751																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	46,722																																																																
<hr/>																																																																	
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	280,029																																																																
勤務費用	78,963 千円																																																																
利息費用	8,722																																																																
期待運用収益	2,663																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	11,920																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用合計	96,943																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">137,030千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,827</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,519</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,111</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">237,718</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">164,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,026</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">107,326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,735</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,995</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179,911</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">298,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">535,802</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.15</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.10</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.16</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.75</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	137,030千円	貸倒引当金繰入超過額	9,827	未払事業税	43,733	その他	49,519	繰延税金資産小計	240,111	評価性引当額	2,392	繰延税金資産合計	237,718	税務上の繰越欠損金	164,313千円	貸倒引当金繰入超過額	62,026	会員権評価損	4,069	投資有価証券評価損	2,214	退職給付引当金超過額	107,326	役員退職慰労引当金	116,735	その他有価証券評価差額金	1,781	その他	19,527	繰延税金資産小計	477,995	評価性引当額	179,911	繰延税金資産合計	298,083	繰延税金資産の純額	535,802		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	住民税均等割等	1.10	のれん償却	2.16	評価性引当額の増減	3.53	その他	0.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">142,184千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">10,656</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,316</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">235,398</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">148,979千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,468</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">113,041</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,599</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">240,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">475,601</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.42</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">22.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.28</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.77</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	142,184千円	貸倒引当金繰入超過額	10,656	未払事業税	38,364	その他	46,316	繰延税金資産小計	237,521	評価性引当額	2,122	繰延税金資産合計	235,398	税務上の繰越欠損金	148,979千円	貸倒引当金繰入超過額	62,468	投資有価証券評価損	22,637	退職給付引当金超過額	113,041	その他有価証券評価差額金	56,687	その他	65,989	繰延税金資産小計	469,801	評価性引当額	229,599	繰延税金資産合計	240,203	繰延税金資産の純額	475,601		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41	住民税均等割等	1.42	のれん償却	22.53	その他	2.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.77
賞与引当金繰入超過額	137,030千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	9,827																																																																																																										
未払事業税	43,733																																																																																																										
その他	49,519																																																																																																										
繰延税金資産小計	240,111																																																																																																										
評価性引当額	2,392																																																																																																										
繰延税金資産合計	237,718																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	164,313千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	62,026																																																																																																										
会員権評価損	4,069																																																																																																										
投資有価証券評価損	2,214																																																																																																										
退職給付引当金超過額	107,326																																																																																																										
役員退職慰労引当金	116,735																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,781																																																																																																										
その他	19,527																																																																																																										
繰延税金資産小計	477,995																																																																																																										
評価性引当額	179,911																																																																																																										
繰延税金資産合計	298,083																																																																																																										
繰延税金資産の純額	535,802																																																																																																										
	%																																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15																																																																																																										
住民税均等割等	1.10																																																																																																										
のれん償却	2.16																																																																																																										
評価性引当額の増減	3.53																																																																																																										
その他	0.12																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.75																																																																																																										
賞与引当金繰入超過額	142,184千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	10,656																																																																																																										
未払事業税	38,364																																																																																																										
その他	46,316																																																																																																										
繰延税金資産小計	237,521																																																																																																										
評価性引当額	2,122																																																																																																										
繰延税金資産合計	235,398																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	148,979千円																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	62,468																																																																																																										
投資有価証券評価損	22,637																																																																																																										
退職給付引当金超過額	113,041																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,687																																																																																																										
その他	65,989																																																																																																										
繰延税金資産小計	469,801																																																																																																										
評価性引当額	229,599																																																																																																										
繰延税金資産合計	240,203																																																																																																										
繰延税金資産の純額	475,601																																																																																																										
	%																																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41																																																																																																										
住民税均等割等	1.42																																																																																																										
のれん償却	22.53																																																																																																										
その他	2.28																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.77																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

学習塾部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

学習塾部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主 要株主	須野田誠	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 30.0	-	-	当社が賃借 している校舎 の賃借契約に 対する連帯保 証(注)	-	-	-

(注) 1. 当社が賃借している校舎の賃借契約に対する連帯保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供はありません。

保証件数及び年間対象賃借料は次の通りです。

氏名	保証件数(件)(平成20年3月31日)	年間対象賃借料(千円) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
須野田 誠	2	20,731

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 585円47銭	1株当たり純資産額 590円11銭
1株当たり当期純利益金額 95円31銭	1株当たり当期純利益金額 57円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	731,357	431,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	731,357	431,511
期中平均株式数(株)	7,673,540	7,474,501

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)連結子会社の土地・建物の売却</p> <p>当社の連結子会社である株式会社野田学園は、平成19年11月30日開催の取締役会において、所有する土地・建物の売却について決議し、不動産売買契約を締結の上、平成20年5月30日に当該土地・建物の引渡しを完了いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>所在地 東京都練馬区豊玉中二丁目12番地3</p> <p>売却物件 土地 700.43㎡(面積) 建物 867.00㎡(面積)</p> <p>売却先 東京都港区赤坂四丁目2番6号 株式会社TFDコーポレーション 代表取締役 船間隆行</p> <p>売却金額 565百万円</p> <p>当該事象の損益に与える影響 当該土地・建物の売却により発生した固定資産売却益108百万円につきましては、平成21年3月期連結会計年度に特別利益として計上する予定であります。</p>	
<p>(2)役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金については、全額戻し入れを行う予定です。</p> <p>制度の廃止日 平成20年4月25日</p> <p>当該事象の損益に与える影響 平成21年3月期において、役員退職慰労引当金戻入益286百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社早稲田アカデミー	第3回無担保社債	平成年月日 15.5.30	45,000 (45,000)	- (-)	1.09	なし	平成年月日 20.5.30
合計	-	-	45,000 (45,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,434,800	1.19	-
1年内に返済予定の長期借入金	418,030	190,530	1.93	-
1年内に返済予定のリース債務	-	44,403	6.80	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	768,420	577,890	2.62	平成22年~30年
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	-	157,074	2.95	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,236,450	2,404,597	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,280	73,610	70,000	70,000
リース債務	45,140	45,891	46,656	19,384

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,083,825	5,052,138	4,447,130	4,218,424
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()金額(千円)	205,224	1,210,570	620,758	446,630
四半期純利益又は純 損失()金額(千 円)	83,240	692,643	379,627	557,518
1株当たり四半期純 利益又は純損失 ()金額(円)	10.85	90.26	50.69	79.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,566	322,917
営業未収入金	838,924	820,352
有価証券	8,225	8,256
商品	41,346	-
商品及び製品	-	36,879
貯蔵品	3,272	-
原材料及び貯蔵品	-	3,369
前渡金	600	995
前払費用	204,176	252,009
繰延税金資産	237,718	235,398
関係会社短期貸付金	323,260	116,166
預け金	149,716	-
その他	4,195	18,985
貸倒引当金	23,674	26,459
流動資産合計	2,200,329	1,788,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,356,053	3,498,798
減価償却累計額	1,800,524	1,974,953
建物(純額)	1,555,528	1,523,844
構築物	108,471	114,564
減価償却累計額	62,212	68,295
構築物(純額)	46,259	46,268
車両運搬具	10,406	-
減価償却累計額	9,653	-
車両運搬具(純額)	752	-
工具、器具及び備品	344,838	364,020
減価償却累計額	223,635	256,129
工具、器具及び備品(純額)	121,202	107,890
土地	1,520,945	1,516,655
リース資産	-	227,418
減価償却累計額	-	26,770
リース資産(純額)	-	200,647
建設仮勘定	190,608	117,131
有形固定資産合計	3,435,298	3,512,439
無形固定資産		
借地権	121,952	121,952
ソフトウェア	9,990	6,921
ソフトウェア仮勘定	-	246,907
その他	26,519	26,519
無形固定資産合計	158,462	402,301

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	344,169	347,005
関係会社株式	1,026,950	307,317
出資金	20	-
関係会社長期貸付金	673,226	593,334
長期前払費用	68,805	78,917
繰延税金資産	298,083	240,027
長期未収入金	135,000	135,000
差入保証金	1,406,605	1,539,242
保険積立金	89,283	4,598
会員権	23,405	23,405
従業員長期貸付金	70	-
貸倒引当金	152,437	153,522
投資その他の資産合計	3,913,182	3,115,327
固定資産合計	7,506,943	7,030,067
資産合計	9,707,272	8,818,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,704	120,553
短期借入金	1,050,000	1,334,800
1年内返済予定の長期借入金	418,030	190,530
1年内償還予定の社債	45,000	-
リース債務	-	44,403
未払金	321,572	325,338
未払費用	608,742	631,297
未払法人税等	518,116	439,541
未払消費税等	101,746	68,272
前受金	180,887	156,317
預り金	28,930	28,916
賞与引当金	335,250	348,011
役員賞与引当金	10,000	-
流動負債合計	3,744,981	3,687,982
固定負債		
長期借入金	768,420	577,890
リース債務	-	157,074
退職給付引当金	244,300	261,588
役員退職慰労引当金	286,890	-
預り保証金	18,515	15,376
固定負債合計	1,318,126	1,011,929
負債合計	5,063,108	4,699,911

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金	416,253	416,253
資本剰余金合計	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	3,526,444	3,679,579
利益剰余金合計	3,763,833	3,916,968
自己株式	630	598,872
株主資本合計	4,646,761	4,201,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,596	82,627
評価・換算差額等合計	2,596	82,627
純資産合計	4,644,164	4,119,026
負債純資産合計	9,707,272	8,818,938

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
学習塾売上高	15,587,901	16,170,990
不動産賃貸等売上高	94,888	110,853
売上高合計	15,682,790	16,281,843
売上原価		
学習塾売上原価	11,105,525	11,887,824
不動産賃貸等売上原価	69,883	69,627
売上原価合計	11,175,408	11,957,451
売上総利益	4,507,382	4,324,392
販売費及び一般管理費	² 2,984,435	² 3,027,584
営業利益	1,522,947	1,296,807
営業外収益		
受取利息	¹ 5,760	¹ 21,274
有価証券利息	4,580	3,455
受取配当金	5,545	973
受取事務手数料	470	278
受取保険料	1,369	585
自動販売機収入	1,514	1,685
広告掲載料	4,409	3,256
その他	4,798	11,178
営業外収益合計	28,449	42,688
営業外費用		
支払利息	24,640	44,884
社債利息	711	-
その他	4,544	885
営業外費用合計	29,896	45,769
経常利益	1,521,500	1,293,726

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	65,700	645
賃貸借契約短縮に伴う受領違約金	18,983	-
固定資産売却益	-	129
役員退職慰労引当金戻入額	-	286,890
受取保険金	-	271,896
移転補償金	-	64,046
その他	-	997
特別利益合計	84,683	624,606
特別損失		
固定資産処分損	3 45,853	3 67,516
投資有価証券評価損	2,239	9,449
関係会社株式評価損	-	719,633
社葬費	-	13,703
弔慰金	-	31,000
その他	-	2,743
特別損失合計	48,092	844,045
税引前当期純利益	1,558,090	1,074,286
法人税、住民税及び事業税	682,800	652,400
法人税等調整額	7,600	115,281
法人税等合計	675,199	767,681
当期純利益	882,890	306,605

【売上原価明細書】

学習塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給与手当		4,614,142			4,960,599		
2. 賞与引当金繰入額		270,579			280,103		
3. 退職給付引当金繰入額		66,375			70,806		
4. その他		1,091,216	6,042,314	54.4	1,129,001	6,440,511	54.2
教材費等			1,414,744	12.7		1,427,083	12.0
経費							
1. 賃借料		2,024,807			2,187,300		
2. 減価償却費		260,901			306,772		
3. 合宿費		354,504			394,830		
4. 水道光熱費		192,739			205,969		
5. 消耗品費		232,501			255,012		
6. その他		583,013	3,648,467	32.9	670,343	4,020,228	33.8
合計			11,105,525	100.0		11,887,824	100.0

(注) 学習塾部門の売上原価は、校舎の運営に関連して直接発生した費用であります。

不動産賃貸部門等

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
経費							
1. 賃借料		3,326			3,372		
2. 減価償却費		11,530			10,169		
3. 修繕費		3,378			1,625		
4. 租税公課		4,697			4,702		
5. その他		46,950	69,883		49,757	69,627	
合計			69,883	100.0		69,627	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,304	467,304
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,304	467,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	416,253	416,253
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	416,253	416,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,388	17,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	220,000	220,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,000	220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,743,309	3,526,444
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	882,890	306,605
当期変動額合計	783,134	153,134
当期末残高	3,526,444	3,679,579
利益剰余金合計		
前期末残高	2,980,698	3,763,833
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	882,890	306,605
当期変動額合計	783,134	153,134
当期末残高	3,763,833	3,916,968

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	630	630
当期変動額		
自己株式の取得	-	598,241
当期変動額合計	-	598,241
当期末残高	630	598,872
株主資本合計		
前期末残高	3,863,626	4,646,761
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	882,890	306,605
自己株式の取得	-	598,241
当期変動額合計	783,134	445,106
当期末残高	4,646,761	4,201,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,801	2,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,398	80,030
当期変動額合計	50,398	80,030
当期末残高	2,596	82,627
純資産合計		
前期末残高	3,911,428	4,644,164
当期変動額		
剰余金の配当	99,756	153,470
当期純利益	882,890	306,605
自己株式の取得	-	598,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,398	80,030
当期変動額合計	732,736	525,137
当期末残高	4,644,164	4,119,026

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については退職給付会計適用初年度にて一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 学習塾売上高の計上基準	授業料収入(講習会収入、合宿収入を含む)は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ ・ヘッジ対象.....借入金 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。	(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左 (3) ヘッジ方針 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金の全額戻し入れを行い、当事業年度において、役員退職慰労引当金戻入益286,890千円を特別利益に計上いたしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>446,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,415,657</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>103,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,965,948千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>218,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,936,450千円</td> </tr> </table>	建物	446,960千円	土地	1,415,657	借地権	103,330	計	1,965,948千円	短期借入金	1,050,000千円	1年内返済予定の長期借入金	218,030	長期借入金	668,420	計	1,936,450千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>454,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,410,238</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>103,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968,447千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>334,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>90,530</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>577,890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,003,220千円</td> </tr> </table>	建物	454,878千円	土地	1,410,238	借地権	103,330	計	1,968,447千円	短期借入金	334,800千円	1年内返済予定の長期借入金	90,530	長期借入金	577,890	計	1,003,220千円
建物	446,960千円																																
土地	1,415,657																																
借地権	103,330																																
計	1,965,948千円																																
短期借入金	1,050,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	218,030																																
長期借入金	668,420																																
計	1,936,450千円																																
建物	454,878千円																																
土地	1,410,238																																
借地権	103,330																																
計	1,968,447千円																																
短期借入金	334,800千円																																
1年内返済予定の長期借入金	90,530																																
長期借入金	577,890																																
計	1,003,220千円																																
<p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>650,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行額	650,000	差引額	50,000千円	<p>2. 当座貸越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約また、当期の安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行額	1,200,000	差引額	200,000千円																				
当座貸越極度額	700,000千円																																
借入実行額	650,000																																
差引額	50,000千円																																
当座貸越極度額	1,400,000千円																																
借入実行額	1,200,000																																
差引額	200,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 3,717千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 19,564千円</p>																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が50.8%、一般管理費が49.2%となっております。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,150,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">187,576</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">513,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,217</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,150,026千円	販売促進費	187,576	役員報酬	149,591千円	給与手当	513,037	賞与引当金繰入額	59,318	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付引当金繰入額	18,177	役員退職慰労引当金繰入額	22,606	貸倒引当金繰入額	13,135	減価償却費	9,217	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が49.9%、一般管理費が50.1%となっております。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,174,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">161,888</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">525,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,174,919千円	販売促進費	161,888	役員報酬	117,522千円	給与手当	525,857	賞与引当金繰入額	61,680	退職給付引当金繰入額	25,034	貸倒引当金繰入額	7,285	減価償却費	10,048
広告宣伝費	1,150,026千円																																				
販売促進費	187,576																																				
役員報酬	149,591千円																																				
給与手当	513,037																																				
賞与引当金繰入額	59,318																																				
役員賞与引当金繰入額	10,000																																				
退職給付引当金繰入額	18,177																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,606																																				
貸倒引当金繰入額	13,135																																				
減価償却費	9,217																																				
広告宣伝費	1,174,919千円																																				
販売促進費	161,888																																				
役員報酬	117,522千円																																				
給与手当	525,857																																				
賞与引当金繰入額	61,680																																				
退職給付引当金繰入額	25,034																																				
貸倒引当金繰入額	7,285																																				
減価償却費	10,048																																				
<p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">29,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">15,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,853千円</td> </tr> </table>	建物除却損	29,193千円	器具及び備品除却損	680	構築物除却損	974	原状回復費用等	15,004	計	45,853千円	<p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">39,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地の売却損</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">24,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,516千円</td> </tr> </table>	建物除却損	39,357千円	器具及び備品除却損	1,025	土地の売却損	2,839	原状回復費用等	24,292	計	67,516千円																
建物除却損	29,193千円																																				
器具及び備品除却損	680																																				
構築物除却損	974																																				
原状回復費用等	15,004																																				
計	45,853千円																																				
建物除却損	39,357千円																																				
器具及び備品除却損	1,025																																				
土地の売却損	2,839																																				
原状回復費用等	24,292																																				
計	67,516千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,500	738,564	-	741,064
合計	2,500	738,564	-	741,064

(注) 自己株式の増加738,564株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加738,500株、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 学習塾事業における器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3.固定資産の減価償却の方法(4)リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,298千円</td> <td style="text-align: right;">1,043,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,035千円</td> <td style="text-align: right;">527,035千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">516,263千円</td> <td style="text-align: right;">516,263千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	合計	取得価額相当額	1,043,298千円	1,043,298千円	減価償却累計額相当額	527,035千円	527,035千円	期末残高相当額	516,263千円	516,263千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> <td style="text-align: right;">786,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">454,507千円</td> <td style="text-align: right;">454,507千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> <td style="text-align: right;">332,013千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	合計	取得価額相当額	786,521千円	786,521千円	減価償却累計額相当額	454,507千円	454,507千円	期末残高相当額	332,013千円	332,013千円
	器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	1,043,298千円	1,043,298千円																							
減価償却累計額相当額	527,035千円	527,035千円																							
期末残高相当額	516,263千円	516,263千円																							
	器具及び備品	合計																							
取得価額相当額	786,521千円	786,521千円																							
減価償却累計額相当額	454,507千円	454,507千円																							
期末残高相当額	332,013千円	332,013千円																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	184,470千円																								
1年超	339,061千円																								
合計	523,531千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料	222,367千円																								
減価償却費相当額	212,763千円																								
支払利息相当額	9,405千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 ...同左																								
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 ...同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">136,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,720</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,718</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,026千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,069</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">99,405</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,735</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,994</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,802</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.34</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	136,413千円	貸倒引当金繰入超過額	8,720	未払事業税	43,733	その他	48,850	繰延税金資産合計	237,718	貸倒引当金繰入超過額	62,026千円	会員権評価損	4,069	投資有価証券評価損	2,214	退職給付引当金超過額	99,405	役員退職慰労引当金	116,735	その他有価証券評価差額金	1,781	その他	12,761	繰延税金資産小計	298,994	評価性引当額	911	繰延税金資産合計	298,083	繰延税金資産の純額	535,802		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	住民税均等割等	0.98	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">141,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,716</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,398</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62,468千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">106,440</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">292,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,426</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.46</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	141,605千円	貸倒引当金繰入超過額	9,716	未払事業税	38,364	その他	45,713	繰延税金資産合計	235,398	貸倒引当金繰入超過額	62,468千円	投資有価証券評価損	2,385	退職給付引当金超過額	106,440	関係会社株式評価損	292,818	その他有価証券評価差額金	56,687	その他	81,094	繰延税金資産小計	601,894	評価性引当額	361,866	繰延税金資産合計	240,027	繰延税金資産の純額	475,426		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	住民税均等割等	1.53	関係会社株式評価損	27.37	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.46
賞与引当金繰入超過額	136,413千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	8,720																																																																																												
未払事業税	43,733																																																																																												
その他	48,850																																																																																												
繰延税金資産合計	237,718																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	62,026千円																																																																																												
会員権評価損	4,069																																																																																												
投資有価証券評価損	2,214																																																																																												
退職給付引当金超過額	99,405																																																																																												
役員退職慰労引当金	116,735																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,781																																																																																												
その他	12,761																																																																																												
繰延税金資産小計	298,994																																																																																												
評価性引当額	911																																																																																												
繰延税金資産合計	298,083																																																																																												
繰延税金資産の純額	535,802																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																																																																												
住民税均等割等	0.98																																																																																												
その他	0.64																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	141,605千円																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	9,716																																																																																												
未払事業税	38,364																																																																																												
その他	45,713																																																																																												
繰延税金資産合計	235,398																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	62,468千円																																																																																												
投資有価証券評価損	2,385																																																																																												
退職給付引当金超過額	106,440																																																																																												
関係会社株式評価損	292,818																																																																																												
その他有価証券評価差額金	56,687																																																																																												
その他	81,094																																																																																												
繰延税金資産小計	601,894																																																																																												
評価性引当額	361,866																																																																																												
繰延税金資産合計	240,027																																																																																												
繰延税金資産の純額	475,426																																																																																												
	%																																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																																																												
住民税均等割等	1.53																																																																																												
関係会社株式評価損	27.37																																																																																												
その他	0.34																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.46																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 605円22銭	1株当たり純資産額 593円95銭
1株当たり当期純利益金額 115円06銭	1株当たり当期純利益金額 41円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	882,890	306,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	882,890	306,605
期中平均株式数(株)	7,673,540	7,474,501

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金については、全額戻し入れを行う予定です。 制度の廃止日 平成20年4月25日 当該事象の損益に与える影響 平成21年3月期において、役員退職慰労引当金戻入益286百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)首都圏中学模試センター	4,000
		無限電光(株)	227
		市進(株)	199
		(株)G R Sホールディングス	0
		インヴァスト証券(株)	237
		(株)学習研究社	153,504
計		1,067,831	158,168

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建永久劣後債	98,465
		ユーロ円建為替リンク債	90,372
		計	188,837

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	国際のMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	8,256
計		8,256,504	8,256

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,356,053	262,423	119,678	3,498,798	1,974,953	253,771	1,523,844
構築物	108,471	6,092		114,564	68,295	6,082	46,268
車両運搬具	10,406		10,406			92	
工具、器具及び備品	344,838	28,008	8,827	364,020	256,129	40,773	107,890
土地	1,520,945		4,289	1,516,655			1,516,655
リース資産		227,418		227,418	26,770	26,770	200,647
建設仮勘定	190,608	500,038	573,515	117,131			117,131
有形固定資産計	5,531,324	1,023,980	716,717	5,838,588	2,326,149	327,490	3,512,439
無形固定資産							
借地権	121,952			121,952			121,952
ソフトウェア	19,635	327	2,900	17,062	10,141	3,396	6,921
ソフトウェア仮勘定		246,907		246,907			246,907
その他	26,519			26,519			26,519
無形固定資産計	168,107	247,235	2,900	412,442	10,141	3,396	402,301

(注) 建物の増加 新規開校及び増室に伴う設備の取得等 262,423千円
建設仮勘定の増加 新規開校に伴う設備工事、システム構築等 500,038千円
リース資産の増加 新規開校及び増室に伴う設備の取得等 227,418千円
ソフトウェア仮勘定の増加 新システムの構築 246,907千円
建物の減少 セントヒルズ岐阜の売却、及び償却等 119,678千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,111	21,779	3,586	14,322	179,982
賞与引当金	335,250	348,011	335,250		348,011
役員賞与引当金	10,000		10,000		
役員退職慰労引当金	286,890			286,890	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、4,780千円は債権回収によるものであり、9,542千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止による引当金取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,518
預金	
当座預金	12,271
普通預金	194,771
定期預金	105,022
別段預金	333
計	312,398
合計	322,917

ロ．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	531,895
三菱UFJファクター(株)	193,502
(株)アプラス	37,357
(株)秀文社	105
その他	57,492
合計	820,352

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
838,924	17,089,192	17,107,763	820,352	95.4	17.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
教材	36,879
合計	36,879

ニ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	1,786
印紙	486
クオカード等	1,097
合計	3,369

ホ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社野田学園	256,367
株式会社ビーケア	50,950
合計	307,317

ヘ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社野田学園	593,334
合計	593,334

ト．差入保証金

区分	金額(千円)
校舎等賃借保証金及び敷金	1,536,242
校舎運営保証金	3,000
合計	1,539,242

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)四谷大塚	40,317
(株)クロノクリエイト	19,403
教育開発出版(株)	16,906
(株)日本教材出版	14,425
(株)エデュケーショナルネットワーク	13,984
その他	15,516
合計	120,553

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	134,800
合計	1,334,800

ハ．未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	534,961
賞与見合健康保険料等	43,833
その他	52,502
合計	631,297

ニ．未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税、住民税及び事業税	439,541
合計	439,541

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	560,000
株式会社みずほ銀行	17,890
合計	577,890

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年8月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別利益の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年9月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年4月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別損失の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記(1)に記載されているとおり、連結子会社である株式会社野田学園は平成20年5月30日に土地・建物を売却している。
2. 重要な後発事象に関する注記(2)に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社早稲田アカデミーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社早稲田アカデミーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 早稲田アカデミー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。